

社会福祉法人 横浜市都筑区社会福祉協議会
平成28年度 事業計画並びに収支予算書

< 目 次 >

<u>1 平成28年度 事業計画</u>	ページ
平成28年度都筑区社会福祉協議会事業計画<重点項目>	
計画1 子育て・青少年の育成支援……………	80
計画2 高齢者・障がい児者の支援……………	81
計画3 地域福祉推進の基盤づくり……………	83
計画4 地域福祉推進のための支援事業……………	86
計画5 区社協の経営・運営推進……………	89
その他の事業……………	90
<u>2 平成28年度 収支予算書</u>	
(1) 平成28年度 都筑区社会福祉協議会予算書……………	91
(2) 資金収支当初予算書……………	92
(3) 資金収支予算内訳表……………	96
(4) 資金収支予算総括表……………	103

平成28年度 事業計画



平成 28 年度 横浜市都筑区社会福祉協議会 事業計画

＜基本方針＞

平成 28 年 1 月の介護保険制度改正に伴う介護予防・日常生活支援総合事業がスタート、4 月には生活支援体制整備事業の開始に伴い、区社協・各地域ケアプラザに生活支援コーディネーターが配置され、まさに地域福祉爆進の年と言え、そのため地域福祉を主体となって進めていく事が使命である区社協には大きな期待が寄せられています。

私たち区社協は、地域の方々が自ら地域課題の把握や個別の困りごとの把握を進め、地域での解決に向けた仕組み作りなどの推進を図るための支援をすすめる事が求められています。

このような背景を踏まえ、身近事業を基本とし、社協の会員組織を生かし分科会を中心に、区・各地域ケアプラザとともに、第 3 期地域福祉保健計画の推進を中心として地域支援を進めて行く事が最重点の事業になります。

また、さらにこの 3 期計画においては、社協が担う障害福祉の事業が最も多くを占めており、その背景には、これからの障害児者への基本的な考え方としての、「障害児者の方々が地域で安心して生活でき、可能な限りの社会参加が可能になるように、社会的な障壁の除去等あらゆる支援を受ける環境をつくる」事が今求められており、この計画により実現を目指して行きます。

これらの事業の推進に当たり、これまでも増して職員の地域支援のための人材育成を図り、新たな連携体制を整え、目標に向かう年度として次の事業を重点に進めて行きます。

＜重点項目＞

※今年度は、特に以下の項目を重点的に取り組みます。

1 「身近な地域のつながり支え合い事業」（※身近事業）の推進を中心とした地域支援

個別の困りごとを地域の方々が自ら把握し、解決に向け検討し、仕組みづくりに繋げる事業（＝身近事業）を地域支援を通し、区・地域ケアプラザとの協働ですすめます。

- 地域ケア会議・地域ささえ合いマップの活用推進等を通し個別ニーズの把握を進める
- 区社協総合相談機能の強化により身近事業・地域支援への結び付けを推進

2 区との連携体制の強化並びに地域ケアプラザとの一体的な地域支援の推進

生活支援体制整備事業推進のため地域支援を進めるにあたり、区とのより綿密な連携体を図るとともに、地域ケアプラザとの一体的な体制の構築を目指します。

- 区関係各課との定例連携会議
- 生活支援コーディネーター定例会議
- 地域アセスメント・地域支援計画の策定等の共有化と活用推進

3 社協の会員組織を生かした地域支援の推進

各分科会を中心とした第 3 期地域福祉保健計画の推進や民生委員児童委員分科会との個別支援把握のための連携体制強化をすすめます。

- 高齢福祉・児童福祉・障害福祉・ボランティア市民活動分科会での地域福祉保健計画推進
- 自治会・町内会分科会、民生委員児童委員分科会、地区社協分科会の連携をより強化し、各地区社協が進める地域の個別ニーズの把握の体制を作る

4 あんしんセンター事業の推進

権利擁護事業の個別支援のノウハウや視点を地域支援に活用できるよう、地域への事業PRは基より、関係各機関との連携や各地区担当職員のスキルアップに繋がります。

- 各関係機関や団体を始めとし地域ケア会議や地域へのPRをし、活用促進を図る
- 各ケースの対応の質の向上と効率化を推進
- 個別支援のノウハウを地域支援に活用できるよう研修等を活用

5 地域支援推進のための体制づくり

区社協として、地域支援の推進により集中できるよう体制づくりを進めます。

- 地区社協を中心とした27年度開始の「地域見守り活動」を全地区で展開
- 区社協事業全体の振り返りと見直し改善の推進

<各事業>

【H27】

=27年度実績

=財源・28年度予算額・[27年度]

I 子育て・青少年の育成支援

1 子ども・青少分野の取組の推進（児童福祉分科会、地域福祉保健計画事業）

区役所、区内保育園・保育室、子育て支援センター「ポポラ」、親と子のつどいの広場、地域の子育て支援団体やサロン等と協働して子育て支援を行います。社協会員の強みを生かし地域の子育て施設・団体同士のネットワークを強化し子育て情報や地域情報を発信し、地域で孤立しないよう、第3期計画の取組を推進します。

【目標】子ども・青少年が健やかに育ち、子育てがしやすいと実感できるまち“都筑”の実現を目指します。

【進め方】分科会を中心に、第3期計画の検討を行います。

- 【取組】
- 1 子どもの発達段階に応じた自立の支援
 - 2 子育て家庭への支援の充実
 - 3 配慮を必要とする子どもや家庭への適切な支援
 - 4 地域全体で子育てを応援する風土作り

【H27】1回

2 子育てサークル等への支援（善意銀行助成金）

区・関係機関と連携し、子育て支援団体、子育てサークルへの活動を支援し、グループへの助成を行います。

【H27】13団体

Ⅱ 高齢者・障がい児者の支援

1 あんしんセンター事業の強化（重点4）

市社協委託料・利用収入 466千円 [499千円]

（1）権利擁護に関する相談支援

生活や金銭管理、成年後見制度など幅広く権利擁護に関する相談を受け、高齢の方や障がいのある方の財産や権利を守り、安心して日常生活が送れるよう支援します。また、この事業に該当しない相談についても必要に応じ、関係機関や地域支援等支援の方向性を検討します。

【H27】（2月末現在）初回（45）件、継続相談 2,421件

（2）権利擁護事業の契約によるサービス提供

契約に基づき、福祉サービスの利用や日常的な金銭管理などが困難な、高齢の方や障がいのある方の生活を支援します。地域の福祉関係者や関係機関との連携・役割分担を図り、地域支援が必要な場合なども検討し、より効果的なサービス提供を行います。

- 福祉サービス利用援助、定期訪問・金銭管理サービス
- 預金通帳など財産関係書類等預かりサービス

【H27】（2月末現在）契約者数 33名

（3）権利擁護事業や成年後見制度の理解促進

権利擁護事業や成年後見制度の理解促進のため、区、地域包括支援センターとの連携により地域で開催される会食会、サロン事業、高齢者施設、障がい者施設・団体等に出向き、『啓発講座の開催』『利用対象別の広報リーフレットの配布』により、広報・啓発に努め、権利擁護事業や成年後見制度を広くPRします。

【H27】6回

（4）成年後見サポートネットとの連携

成年後見制度がより円滑に活用される事をめざし、各専門機関・団体の連携で設置されている成年後見サポートネットを区との協働事務局として連携し、より強化します。

また、地域住民による支援の必要性も視野に入れ検討を進めます。

【H27】5回

（5）リリーフネット（後見的支援制度実施機関）との連携

障がいのある方々が地域でより住みやすく生活していくことを目的に設置されたリリーフネットと協力し、登録者への相談体制を取るなど成年後見制度の活用をすすめます。

また、地域福祉保健計画の事業としても、地域福祉にとってより有効な活用を進めます。

（6）実施体制の強化

ケース検討やモニタリング等、内部検討を定着化・充実させるとともに、事業推進のための職員のスキルアップを図ります。さらに、検討に当たっては、常に地域支援の視点を持ち進めます。また、横浜市社会福祉協議会で実施している市民後見人バンク登録者へ、他機関と連携し継続的な支援を行います。

2 外出支援・送迎サービス事業

賛助会費・市社協委託料・利用料収入 689 千円[610 千円]

一般の交通機関を利用することが困難な高齢者や障がい者等を対象に、ボランティアの運転による専用の送迎車両で、医療機関への通院や社会参加のための外出の送迎を行います。また、運転ボランティアに対しては研修会や交流会を開催し、安全な運行管理に努めます。また、移動情報センター事業について積極的に実施に向け進めます。

- 送迎ボランティア交流・研修会の実施（年3回）
- 安全運転講習会への参加（年1回）
- 福祉有償運送運転者講習会への参加（新規登録ボランティア対象）

【H27】（2月末現在）市委託分 1,314 件、区社協独自 1,107 件、送迎ボラ交流・研修会 3 回

3 高齢者支援事業（重点2）（高齢福祉分科会 地域福祉保健計画事業）

3期地域福祉保健計画に沿って、高齢福祉分科会としての活動推進を始めとし、区・各地域ケアプラザとの連携により、次の活動を進めます。

- (1) 各地域包括支援センターが開催する地域ケア会議を通し、課題の共有と解決に向けての取組を区、地区社協機能を生かし連携強化により進めます
- (2) 区役所、地域包括支援センター、事業所等関係機関の連絡会への参加
- (3) 区内の最高齢者に対する表敬事業の実施
- (4) 区老人クラブ連合会事業と共催し、高齢者の生きがいがづくりや健康促進を支援します。
- (5) 認知症の方々やその家族などが気軽に立ち寄ることが出来る場づくりとして「サロン」や「カフェ」を地域に広げるよう促進します。
- (6) 認知症高齢者理解促進のための啓発活動・SOS 徘徊高齢者ネットワークへの協力を進めます。
- (7) 社会福祉法人の地域貢献の一環で高齢者関係施設の専門的な知識、機能を地域で活用できるように、地域や関係団体との連携を図ります。

4 障がい児・者支援事業（重点3）（障害福祉分科会 地域福祉保健計画事業）

(1) 第3期地域福祉保健計画 障害福祉分科会としてこれまで、第2期計画地域福祉活動計画で取り組んで来た内容を基にし、活動を推進します。

ア 障がい児者当事者が周囲に自身が障がいがあることを、バッジを通して発信する「つづきチャレンジド」

イ 障がい児者世帯が地域とつながるための民生委員との情報交換の場づくり、地域とのつながりづくりの推進

ウ 障害者週間キャンペーン活動の実施

「障害者週間」（12月3日から12月9日までの1週間）に合わせ、関係機関と連携しながら、障害者理解を目的としてキャンペーン活動を行います。（※ささえあい福祉週間に合わせて実施）

エ 障がい当事者や家族、支援機関等による福祉教育プログラムを用いた地域や学校への啓発

【H27】分科会4回、バッチチーム会議8回、

民生委員連携チーム2回、障害者キャンペーンチーム1回

(2) 学齢障がい児余暇支援事業

地域住民、関係機関の連携により学齢期の障がい児がいる世帯と地域とのつながりをつくることを目的に余暇支援活動を推進します。

○くずがやゆめひろば（葛が谷地域ケアプラザエリアにおける実行委員会形式）

＊実行委員会：ケアプラザエリア内の5地区社会福祉協議会、地域訓練会 等

○せせらぎフレンズ（新栄地域ケアプラザエリアにて新栄高校等と協力して実施）

【H27】各事業年2回、計4回

(3) 福祉農園（実行委員会形式）

善意銀行 900千円 [900 千円]

サツマイモの苗植えから収穫までを体験するとともに、収穫時には障がい児者とその家族や地域の方々が共に交流を図る福祉農園の事業に事務局として参加します。

また、模擬店などの出店を各各福祉団体の他、地区社協の協力により実施します。

【H27】約5,000名参加

(4) 各種連絡会への運営・参加協力

都筑区自立支援協議会の協働事務局として協力し、また、都筑区障害児者福祉団体連絡協議会、地域活動支援センター・地域作業所ネットワーク「てつなぎつづき」等に参加し、地域での障がい児者支援について、関係機関との連携を図ります。

(5) 各種運営委員会への参加協力

地域活動ホーム、地域活動支援センター、障がい者グループホーム等へ運営委員等として参加協力します。

Ⅲ 地域福祉推進の基盤づくり

1 ボランティア活動の推進

区委託費、市社協補助金、賛助会費 2,670千円 [2641千円]

(1) ボランティアセンターの運営

ア ボランティアセンター運営委員会

活動しているボランティアや地域の方々の意見を反映した事業を行うため、ボランティアセンターの運営方法や事業の方向性などを協議します。（年2回）

【H27】年2回

イ ボランティア相談・調整事業

ボランティアに関する様々な相談を受け、調整を行います。ボランティア活動希望者へ、受付・登録・派遣、登録後のフォロー等を積極的に行うとともに、ニーズ対応の効率化を図ります。また、地域ケアプラザ等の関係機関と連携したコーディネートを意識し、ニーズに即した対応に努めるとともに、ボランティアニーズとしてだけでは対応が困難なニーズや地域での支援の必要性が高いものについては、身近事業の視点から対応方を検討します。

【H27】ボラ依頼176件、新規登録者60名・9団体（H28.2月末現在）

ウ ボランティア交流事業

個人登録ボランティアの登録更新や個人ボランティア交流会等の実施により、登録者の活動経過や現状の把握を行います。

ボランティア団体の活動経過や現状の把握、ボランティア活動の情報提供、またボランティア同士が横のつながりを持つことで悩みや課題・その解決策を共有し、より円滑な活動につなげるため、ボランティア分科会等で方向性を検討の上、団体交流会を開催します。（年2回程度）

【H27】団体交流会 年2回

エ ボランティア広報啓発事業

- ボランティア情報紙「どっと来い」の発行（年6回） 【H27】年6回発行
- ホームページによるボランティア情報等の提供（随時） 【H27】41件（2月末現在）
- メールマガジンの発行による情報提供（あいちゃんボランティアと合同、月1回） 【H27】年12回

- 福祉保健活動拠点内ボランティア情報コーナーの設置、運営（随時）
- 地区センター等でのパネル展示（年2回程度） 【H27】年2回

オ 各種ボランティア講座の開催

ボランティア活動に参加するきっかけをつくるため、また、現在活動している方が必要な知識・スキルを得られるよう、関係機関と連携し講座を開催します。また、他機関が主催の講座等へ依頼に応じて対応し、ボランティア活動への呼びかけを行います。

【H27】主催2講座（のべ9回）・協力3講座

カ ボランティア団体への活動支援

- ボランティア・市民活動等分科会の開催（別掲）
- ボランティア団体等交流会（再掲）
- つづきふれあい助成金（別掲）等による活動団体への運営支援
- ボランティア保険の受付
- 助成金情報、研修、講座などの情報提供及び活動支援

（2）ボランティア活動への参加よびかけ

ア ボランティア・市民活動等分科会を中心とした地域福祉保健計画の推進

地域にボランティアを増やし、活動が続けられるように、またボランティア同士が横につながるための仕組み作りに向けて、ボランティア交流会や研修会等の企画検討を行います。

【H27】年6回

イ あいちゃんボランティア事業の推進

- あいちゃんボランティア登録者への地域のボランティア関連情報の発信（再掲）
- 福祉保健活動への参加の促進

2 災害時ボランティアセンター設置体制の整備

市社協助成金 80千円

（1）災害ボランティアセンター体制整備

ア 都筑区災害ボランティアネットワークとの協働

- コーディネーターのスキルアップ等の支援
- センター立ち上げシミュレーションの実施

【H27】年1回

イ 区災害対策本部との連携

- 区との「協定」に基いた災害ボランティアセンターの設置・運営に関する準備促進

（2）地域防災拠点との連携

- 地域防災拠点連絡会への参加：年1回
- 地域防災拠点運営委員と災害ボランティアネットワークの共同訓練：年1回

【H27】年1回

3 善意銀行の運営

区民の方々から寄せられた善意の寄付を、地域福祉の活性化をめざし福祉活動団体や障がい当事者団体等に配分します。配分にあたっては、配分要綱に沿い、広く配分希望団体を公募します。

【H27】配分実績 40 件 4,079 千円

4 都筑区福祉保健活動拠点「かけはし都筑」の運営

区受託金収入 2,487 千円 [1,706 千円]

福祉保健活動拠点指定管理者として、ボランティアに関する相談及び育成、地域福祉保健活動への個人・団体への参加及び連携に関する支援、施設の利用調整及び保守管理業務を行います。また地域住民の自主的な福祉活動・保健活動の中核となるよう、利用促進を進めます。また、拠点登録団体の交流会を通じ、新たなネットワークづくりや地域福祉活動の活性化を図ります。

- 【取組】
- 1 拠点利用団体&ボランティア交流会の開催（年2回）
 - 2 利用団体情報紙「かけはし都筑インフォメーション」の発行（年3回）
 - 3 防災訓練の実施（年2回）
 - 4 区社協ホームページでの拠点登録団体情報の提供

【H27】（1月末現在）登録団体 170・利用件数 1,718 件

5 地域への福祉啓発推進のための事業

共同募金配分金 650 千円 [650 千円]

（1）広報紙「しゅんらん」の発行

区民に向けた福祉啓発・理解を深めるため、広報紙「しゅんらん」を発行します。区社協活動や地区社協活動など、都筑区内で行われている福祉活動の情報提供を行うとともに、地区社協から編集委員を募るなど掲載内容についても検討を重ねたうえで発行します。

- しゅんらん発行予定 年2回
- 発行形態 タウンニュース掲載版 : 6月
広報紙（世帯回覧版）版 : 2月

【H27】年2回発行

（2）区社協ホームページの運用

地域の活動など、福祉に関する情報をより多くの方々に届けることを目的に、ホームページを定期的に更新し、タイムリーな情報提供を行います。

- ★ホームページアドレス <http://www.tuzuki-shakyo.jp/>

【H27】年39回更新・訪問者数 71,879 名（2月末現在）

（3）社会福祉大会の開催

社会福祉関係者・団体の顕彰を行うとともに、区民への福祉啓発の場とします。多くの人に参加していただけるよう実行委員会で協議し開催します。

- 期 日 平成28年12月3日（土）
- 会 場 都筑公会堂

【H27】参加者 367 名

（4）ささえ愛福祉週間の開催

地区社協・当事者団体・ボランティア団体等の福祉活動団体の活動紹介を通じ、福祉啓発の場として、障害者週間と連働して開催します。

- 期 日 平成28年12月1日（木）～3日（土）予定
- 会 場 都筑区役所区民ホール他

【H27】77 団体参加

IV 地域福祉推進のための支援事業

1 「身近な地域のつながり・支えあい活動」の推進（重点1）

地域にある個々のニーズや困りごとを地域が主体的に把握し、「身近な地域住民によるたすけあい活動」や「サロン活動」など、課題解決のための仕組み作りを進めます。自治会町内会などのより生活に身近な単位での困り事の発見、検討、解決の仕組みづくりの体制を整えます。

また、課題解決のための仕組みである住民参加型の支えあい活動（ちょぼら等）の担い手の発掘や育成を地域ケアプラザと連携して進めます。

なお、地域ケア会議等を通じて、個別のニーズ把握に努め、ニーズ解決のための仕組み作りを、地域ケアプラザと連携し、区社協が行う地区社協活動支援と一体的・計画的に進めます。

2 生活支援体制整備事業の推進（重点1・2）

市社協補助金 200 千円

介護保険法の改正に伴い、横浜市では平成 28 年 1 月から介護予防・日常生活支援総合事業がスタートし、また、平成 28 年 4 月には生活支援体制整備事業を進めることになり、区社協は地域ケアプラザとの一体的連携体制で、これまでの地域福祉推進の実践を活かし地域状況の把握や社会資源の開発を始めとした、地域包括ケアシステムの基盤となる「支えあいの地域づくり」を進めます。また、そのため生活支援コーディネーターが区社協と各地域ケアプラザに、新たに配置されます。

3 地域ケアプラザ等関係機関との連携強化（重点2）

日常生活支援総合事業のために、本会に配置される生活支援コーディネーターと各地域ケアプラザに配置される生活支援コーディネーターが個別の課題を抱えた要援護者等への生活支援に取り組むために、今後は、地域ケアプラザと本会はこれまでの連携を超える一体的な体制で地域支援を進めます。

- (1) 地域活動交流コーディネーターや生活支援コーディネーター連絡会の開催会の開催
- (2) 所長会や地域包括支援センター連絡会等での情報共有、活動方針の共有
- (3) 地区社協ヒアリングや地域福祉保健計画地区別計画の支援等を通じた、各地域ケアプラザと地域方針の共有と支援計画の推進

4 つづき ふれあい助成金など助成事業による活動支援

共同募金配分金・市社協補助金 4,565 千円 [4,464 千円]

ボランティア活動団体・市民活動団体や障がい当事者団体が継続的な活動が行えるよう団体が行う事業に対し「つづき ふれあい助成金」により助成を行うとともに、各団体の活動状況を把握し、継続的に支援します。また、他の助成金制度についても積極的に情報提供を行います。

- ・つづき ふれあい助成金
- ・つづき あい基金助成
- ・年末たすけあい金事業助成
- ・善意銀行配分（再掲）
- ・民間助成金情報

【H27】 ふれあい助成金 103 件 7,399,700 円

5 年末たすけあい配分金事業

年末たすけあい配分金 4,500 千円 [4,600 千円]

地域福祉の推進のために、地域の福祉団体が年末に行う事業、地区社会福祉協議会が実施する地域の要援護者等の地域見守り事業に助成します。

6 地区社会福祉協議会活動の支援を通じた地域支援の推進と基盤強化（重点5）

地区社会福祉協議会活動が円滑に進むよう、地区社協活動の支援・課題検討・活動費助成を行います。

(1) 地区社協分科会・事務局長会議の開催

- ・地区社協分科会 年4回（うち2回は事務局長との合同会議）
- ・地区社協事務局長会議 年8回（うち2回は会長との合同会議）

【H27】分科会4回、事務局長会議8回

(2) 地区社協研修会の開催

地区社協役員・活動者を対象とした地区社協関係者研修を開催します。より地区社協のニーズにあった研修内容とするため、地区社協、地域ケアプラザ職員も企画から関わり開催します。また、これまで実施の研修会の基礎編については、各地区社協での開催に発展します。

【H27】2回開催

(3) 地区社協ヒアリングの実施

各地区社協と年2回状況確認や課題の共有・事業方針の検討等を行い、区社協が進める地域支援のための基本方針の一助とします。

【H27】2回開催

(4) 地区社協活動の広報・PR

地区社協の活動を広く周知するため、各種事業において情報提供を行います。

- ホームページでの地区社協情報の提供
- 区社協広報誌での活動紹介
- ささえ愛福祉週間などのイベントでのPR など

【H27】HPでの紹介29回

(5) 地区社協活動の支援

○地区担当職員制の機能強化

地区担当職員を置き、各地域ケアプラザと一体的に、地域の活動把握、ニーズ把握を進め、地域支援と各地区社協の運営支援を行います。

○地区社協活動運営費の交付

活動費（世帯割・事業割）を交付し、地区社協活動を支援します。

○賛助会費還元金の交付

集められた区社協賛助会費の50%を地区社協へ交付し、地区社協活動を支援します。

7 地域福祉保健計画の協働推進

誰もが住み慣れた地域で安心して暮らすことができることをめざして、人と人との「であい ささえあい わかちあい」の取組を区・区社会福祉協議会・地域ケアプラザと3者で協働して推進します。

(1) 第3期都筑区地域福祉保健計画の推進

第1期、第2期計画として取り組んできたことを踏まえ、区・区社会福祉協議会・地域ケアプラザが目標を共有し、一体的に区計画を推進していきます。

また、これまでの取組を踏まえて、地区連合町内会自治会と地区社会福祉協議会等が一体となり、地区別計画を推進していくため、区・区社会福祉協議会・地域ケアプラザが地域と協働して取り組んでいきます。

(2) 「つづき あい基金」の運営及び活動助成

善意銀行 1,500千円 [2,935千円]

地域福祉保健計画を推進するために設置した「つづき あい基金」の運営

○地域福祉保健計画を推進する活動への助成（「つづき あい基金」活動助成、基金審査会の開催）

○計画の広報、PR活動

○都筑区チャリティーゴルフ大会の運営（実行委員会形式：9月8日（木）開催予定）

【H27】活動助成2団体 400,000円、

地区別計画リーフレット発行（15地区31,200部）1,540,000円

(3) あいちゃんボランティア登録推進事業（再掲）

(4) 分科会を中心とした分野別の計画の推進（再掲）

8 福祉教育・福祉啓発、企業の地域貢献の推進

(1) 福祉教育・福祉啓発のための相談機能やPR活動の充実

学校や企業、地域等で実施する福祉教育・福祉啓発に関する相談対応や協力者紹介などのコーディネートや、障がい種別に応じた福祉教育プログラムを活用した障がい理解の啓発に障がい関係団体と共に取り組みます。また、プログラム集などを活用し、福祉教育の必要性を情報提供しPRします。また、推進に当たっては地域ケアプラザや地区社協と連携し進めます。

【H27】小学校11件（9校）、中学校6件（4校）、企業1社

(2) 中高生のボランティア体験（「はあと de ボランティア」）

関係機関（区役所、多文化・青少年交流プラザ）と連携し、区内の福祉施設を始め、各種地域団体、地域のボランティアグループ等の協力のもとに、中・高校生を対象としたボランティア活動の体験事業を実施します。

【H27】参加者数 211名・延べ参加者 333名

(3) 先生のための福祉講座

市・区社協共催により「先生のための福祉講座」を開催し、教員を対象に地域福祉や障がいなどについての理解を促し、学校と地域の連携を進めます。

(4) 企業の地域貢献に関する相談機能やPR活動の充実

企業の地域貢献に関する相談対応や情報提供などのコーディネートや、プログラム集などを活用し、企業の地域貢献の必要性をPRします。

V 区社協の経営・運営推進

1 理事会・評議員会・監事会の開催

地域福祉の推進を目的とする組織として、地域に根ざした活動を推進するため、会員相互の連携による組織運営を行います。

○理事会：年4回 ○評議員会：年3回 ○監事会：年1回

【H27】理事会5回、評議員会3回、監事会1回

2 会員の拡充と分科会の開催

(1) 部 会

○地域福祉関係団体 ○当事者団体 ○専門機関 ○学識経験者

(2) 分科会

○民生委員児童委員 ○地区社会福祉協議会 ○自治会町内会
○ボランティア・市民活動等 ○障害福祉 ○高齢福祉
○児童福祉 ○地域福祉保健団体

(3) 委員会

○企画経営委員会 ○ボランティアセンター運営委員会
○つづき ふれあい助成金配分委員会 ○顕彰委員会

3 賛助会員の募集

社協活動の理解促進および自主財源確保のため、各地区社協と協働し、財政面で支える賛助会員の募集を行います。また、賛助会員へ本会事業の情報提供を効果的に行うことで、広く社会福祉への啓発を行います。

【H27】6,669,000円

4 各事業の見直し検討

ふれあい助成金・年末たすけあい配分金・善意銀行配分金・あい基金助成金等各種助成金が活用されやすく、かつ時代に即したものとなるよう、昨年を引き続き見直しを行うとともに、社会福祉大会・福祉教育・各種団体事務等についての見直しを行います。

5 適正な法人運営

各種法令等に基づき、適正な事務処理を行います。また、情報公開、個人情報保護、苦情解決等への取り組みにより、透明性の高い事業運営を行い、適正かつ効率的な事務処理を行うとともに、安定した財源確保に努めます。

6 地域福祉推進のための職員の育成

地域福祉の推進を担う社協職員の資質の向上を目指し、市社協人材育成計画及び人事考課制度に基づき、計画的な職員育成を行います。また、職場内においては、全職員が地域支援を進めるための強化を図るために必要な知識、技術の研鑽に努めます。

VI. その他の事業

1 共同募金・年末たすけあい募金への協力

社会福祉団体の活動、住民参加型の地域たすけあい活動への援助等を目的に、自治会町内会や民生委員児童委員等にご協力いただき、戸別募金や街頭募金などの募金活動を行います。

(※ 県共同募金会横浜市都筑区支会に協力事業)

2 生活福祉資金の貸付・援護事業

(1) 生活福祉資金の貸付

県社協受託金 3,134 千円 [3,482 千円]

低所得世帯や高齢者・障害者の世帯等に対し、生活の安定と経済的自立を図ることを目的に、一時的な資金の貸付と必要な相談支援を行います。

- ・福祉資金
- ・教育支援資金
- ・総合支援資金
- ・緊急小口資金
- ・不動産担保型生活資金(要保護世帯向け含む)

(2) 災害見舞金の給付

火災・風水害等の災害時に、住家に被害を受けた罹災世帯に見舞金を給付します。

(3) 交通遺児援護金

神奈川県社会福祉協議会「交通遺児援護事業要綱」に基づき、激励金等を対象者に支給します。

(4) 年末たすけあい配分金

区内福祉関係団体・グループへの活動費の助成を行うと共に、地区社協による見守り・たすけあい活動等のための経費を助成します。

3 各種福祉関係団体事務局の運営

- (1) 神奈川県共同募金会横浜市都筑区支会
- (2) 日本赤十字社神奈川県支部横浜市地区本部都筑区地区委員会
- (3) 都筑保護司会
- (4) 都筑区更生保護女性会
- (5) 都筑区更生保護協会
- (6) 都筑区戦没者遺族会

平成28年度 収支予算書



平成28年度都筑区社協一般会計予算の状況

* 平成28年度の収入予算総額は84,807,000円です。27年度と比較して、19,043,000円減額となります。28年度は市債満期に伴う取崩の予定がないこと、市社協補助金および委託費の減額などが主な理由ですが、新規事業の委託費20万および初度調弁費20万が新たに増額となっています。

* 支出については、第3期都筑区地域福祉保健計画(平成28年度～)の策定に伴うパンフレット印刷(地域福祉推進事業費)の完了・モデル地区社協の終了等による減額、新規事業受託による増額等があります。

* 28年度は、寄付金や共同募金収入の増額に向けて引き続き取り組む必要があります。なお、収入財源の内、会費・寄付金・共同募金配分金・基金果実の地域の方々からの収入は全体の約28%です。

(単位:千円)

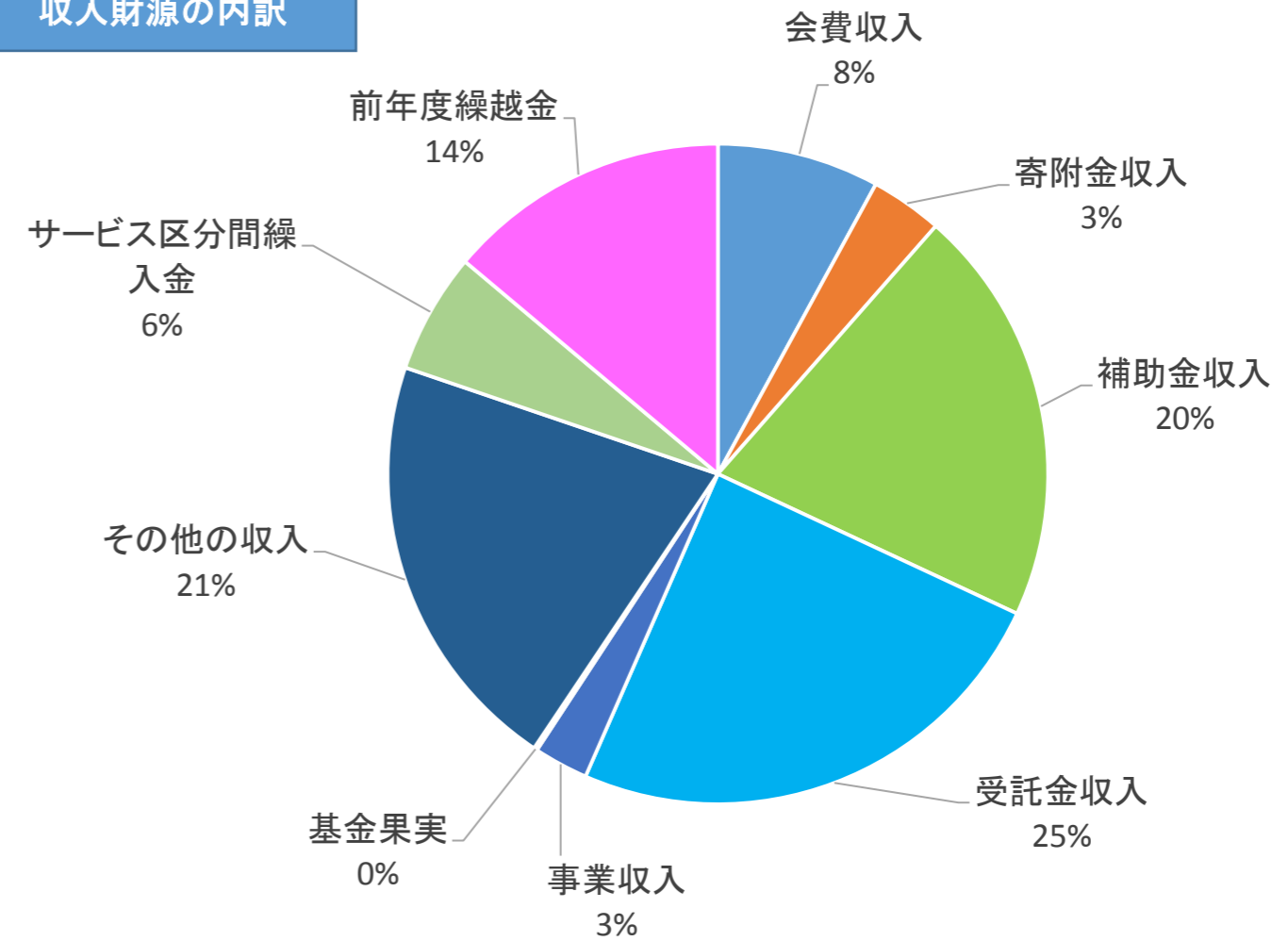
財源別収入項目	27年度予算額	28年度予算額	割合	増減額	説明
会費収入	7,870	7,831	9.2%	△ 39	賛助会費H27実績で算出のため
寄附金収入	3,500	3,500	4.1%	0	
補助金収入	20,279	20,010	23.6%	△ 269	
市社協補助金	6,359	6,216		△ 143	区社協機能強化費の廃止・その他補助金の減額
県社協補助金	50	50		0	
区補助金	1,400	1,400		0	
共同募金募金配分金収入	12,470	12,344	(14.6%)	△ 126	配分実績に伴う減
受託金収入	24,663	24,529	28.9%	△ 134	
市区町村受託金	17,720	17,978		258	
都道府県受託金収入	3,482	3,134		△ 348	生活福祉資金委託費減額見込み
市社協受託金収入	3,461	3,417		△ 44	新規事業分の増および外出支援・権利擁護事業の減
事業収入	2,642	2,894	3.4%	252	送迎、権利擁護利用料の増
基金果実等	167	109	0.1%	△ 58	市債金利の減
その他の収入	20,636	6,381	7.5%	△ 14,255	市債満期の予定がないため
サービス区分間繰入金収入	10,059	6,129	7.2%	△ 3,930	
前年度繰越金	14,034	13,424	15.8%	△ 610	
収入合計A	103,850	84,807	100%	△ 19,043	

事業別支出項目	27年度予算額	28年度予算額	割合	増減額	説明
法人運営	13,914	13,535	19.0%	△ 379	生活福祉資金委託費減額見込みによる減
ボランティアセンター事業	267	210	0.3%	△ 57	市社協補助金減額に伴う減
地区社協支援事業	4,270	4,147	5.8%	△ 123	賛助会費H27実績による
福祉保健活動拠点運営	19,981	18,447	25.8%	△ 1,534	サービス区分間繰出しの減
共同募金配分事業	13,028	12,355	17.3%	△ 673	
善意銀行配分事業	3,501	3,501	4.9%	0	寄付実績による
送迎サービス事業	7,482	5,651	7.9%	△ 1,831	委託費減額に伴う減
権利擁護事業	499	466	0.7%	△ 33	委託費減額に伴う減
地域福祉推進事業	3,885	2,655	3.7%	△ 1,230	第3期計画地区別冊子印刷費がないため
つづきふれあい助成金	4,458	4,565	6.4%	107	助成額の増額
福祉基金運営	20,164	5,851	8.2%	△ 14,313	金利の減による
支出合計B	91,449	71,383	100%	△ 20,066	

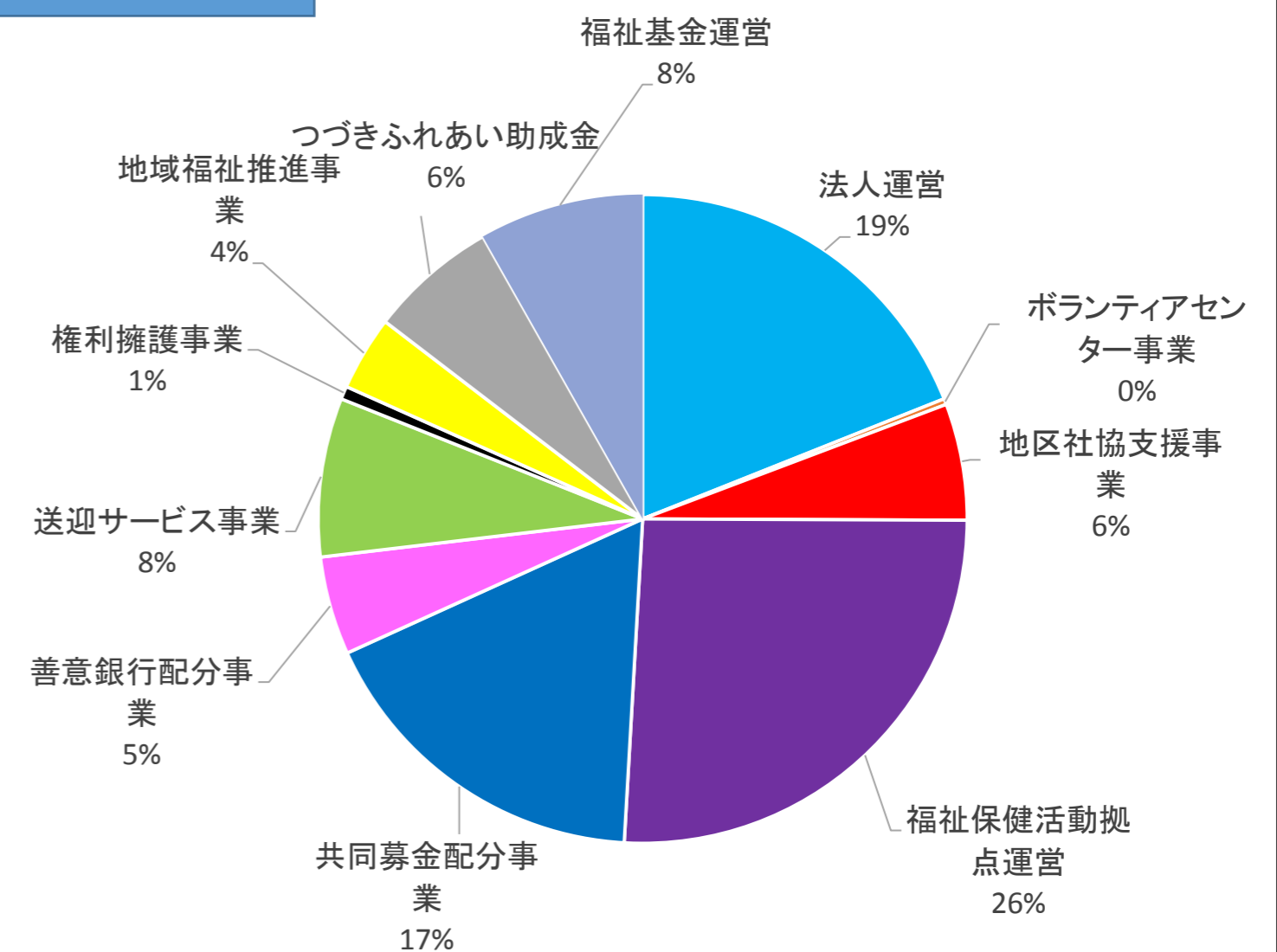
収支差額(A-B)

13,424

収入財源の内訳



事業別支出の内訳



法人全体 資金収支当初予算書

平成28年4月

法人：社会福祉法人 横浜市都筑区社会福祉協議会

1 / 3

(単位：千円)

勘定科目	前年度予算額	当初予算額	増減	備考
< 事業活動による収支 >				
< 収入 >				
会費収入	7,870	7,831	39	
正会費収入	1,170	1,171	1	
賛助会費収入	6,700	6,660	40	
分担金収入	616	616	0	
分担金収入	616	616	0	
寄附金収入	3,500	3,500	0	
寄附金収入	3,500	3,500	0	
経常経費補助金収入	20,279	20,010	269	
市社協補助金収入	6,359	6,216	143	
神奈川県社協補助金収入	50	50	0	
区役所補助金収入	1,400	1,400	0	
共同募金配分金収入	12,470	12,344	126	
一般募金配分金収入	7,770	7,744	26	
年末たすけあい配分金収入	4,600	4,500	100	
たすけあい福祉資金配分金収入	100	100	0	
受託金収入	24,663	24,529	134	
都道府県社協受託金収入	3,482	3,134	348	
神奈川県社協受託金収入	3,482	3,134	348	
市社協受託金収入	3,461	3,417	44	
区受託金収入	17,720	17,978	258	
事業収入	2,642	2,894	252	
利用料収入	2,544	2,799	255	
資料・図書等頒布収入	8	5	3	
手数料収入	90	90	0	
負担金収入	0	0	0	
負担金収入	0	0	0	
利用料等負担金収入	0	0	0	
受取利息配当金収入	167	109	58	
その他の収入	20	19	1	
雑収入	20	19	1	
雑収入	20	19	1	
事業活動収入計(1)	59,757	59,508	249	
< 支出 >				
人件費支出	15,841	16,356	515	
職員給料支出	7,300	7,532	232	
職員俸給	6,000	6,032	32	
職員諸手当	1,300	1,500	200	
非常勤職員給与支出	8,428	8,751	323	
法定福利費支出	113	73	40	
事業費支出	18,891	16,506	2,385	
水道光熱費支出	3,300	3,318	18	
消耗器具備品費支出	1,197	1,106	91	
消耗品費支出	957	826	131	
器具什器費支出	240	280	40	
保険料支出	103	93	10	

法人全体 資金収支当初予算書

平成28年4月

法人：社会福祉法人 横浜市都筑区社会福祉協議会

2 / 3

(単位：千円)

勘定科目	前年度予算額	当初予算額	増減	備考
賃借料支出	717	717	0	
車輛費支出	899	864	35	
諸謝金費支出	2,199	2,060	139	
旅費交通費支出	196	91	105	
役職員旅費	181	79	102	
委員等旅費	15	12	3	
印刷製本費支出	610	817	207	
修繕費支出	470	320	150	
通信運搬費支出	820	897	77	
会議費支出	193	153	40	
広報費支出	2,859	933	1,926	
業務委託費支出	5,034	4,764	270	
手数料支出	109	178	69	
租税公課支出	0	10	10	
援護費・見舞金費支出	135	135	0	
交通遺児援護費支出	50	50	0	
事務費支出	3,243	3,493	250	
旅費交通費支出(事務費)	120	215	95	
研修研究費支出(事務費)	95	70	25	
事務消耗品費支出(事務費)	60	284	224	
事務消耗品費支出(事務費)	30	34	4	
器具什器費支出(事務費)	30	250	220	
修繕費支出(事務費)	15	233	218	
通信運搬費支出(事務費)	270	165	105	
会議費支出(事務費)	110	110	0	
広報費支出(事務費)	0	32	32	
業務委託費支出(事務費)	54	90	36	
手数料支出(事務費)	150	110	40	
保険料支出(事務費)	245	160	85	
賃借料支出(事務費)	673	595	78	
租税公課支出(事務費)	856	966	110	
渉外費支出(事務費)	150	120	30	
諸会費支出(事務費)	300	300	0	
車輛維持費支出(事務費)	140	40	100	
雑支出(事務費)	5	3	2	
分担金支出	0	452	452	
分担金支出	0	452	452	
助成金支出	23,066	22,701	365	
助成金支出	23,066	22,701	365	
助成金支出	23,066	22,701	365	
負担金支出	350	0	350	
負担金支出	350	0	350	
負担金支出	350	0	350	
事業活動支出計(2)	61,391	59,508	1,883	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	1,634	0	1,634	
< 施設整備等による収支 >				
< 収入 >				

法人全体 資金収支当初予算書

平成28年4月

法人：社会福祉法人 横浜市都筑区社会福祉協議会

3 / 3

(単位：千円)

勘定科目	前年度予算額	当初予算額	増減	備考
施設整備等収入計(4)	0	0	0	
< 支出 >				
施設整備等支出計(5)	0	0	0	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	
< その他の活動による収支 >				
< 収入 >				
投資有価証券売却収入	20,000	0	20,000	
投資有価証券売却収入	20,000	0	20,000	
投資有価証券売却収入	20,000	0	20,000	
積立資産取崩収入	0	5,746	5,746	
福祉基金積立資産取崩収入	0	5,746	5,746	
福祉基金積立資産(普通貯金)取崩収入	0	46	46	
福祉基金 金銭信託取崩収入	0	5,700	5,700	
その他の活動収入計(7)	20,000	5,746	14,254	
< 支出 >				
投資有価証券取得支出	20,000	0	20,000	
投資有価証券取得支出	20,000	0	20,000	
投資有価証券取得支出	20,000	0	20,000	
積立資産支出	0	5,746	5,746	
福祉基金積立資産支出	0	5,746	5,746	
福祉基金積立資産(定期預金)支出	0	5,746	5,746	
その他の活動支出計(8)	20,000	5,746	14,254	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	0	0	0	
予備費支出(10)	12,409	0	12,409	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	14,043	0	14,043	
前期末支払資金残高(12)	14,031	13,424	607	
当期末支払資金残高(11)+(12)	12	13,424	13,436	

拠点区分別 資金収支予算内訳書

平成28年度

法人名： 社会福祉法人 横浜市都筑区社会福祉協議会
 事業： 社会福祉事業
 拠点： 法人運営及び区社協実施事業

勘定科目	法人運営	ボランティアセンター-事業	地区社協活動支援事業	区福祉保健活動拠点運営	共同募金配分事業	善意銀行運営	送迎サービス事業	権利擁護事業
< 事業活動による収支 >								
< 収入 >								
会費収入	7,831	0	0	0	0	0	0	0
正会費収入	1,171	0	0	0	0	0	0	0
賛助会費収入	6,660	0	0	0	0	0	0	0
分担金収入	616	0	0	0	0	0	0	0
分担金収入	616	0	0	0	0	0	0	0
寄附金収入	0	0	0	0	0	3,500	0	0
寄附金収入	0	0	0	0	0	3,500	0	0
経常経費補助金収入	731	180	750	0	12,344	0	0	0
市社協補助金収入	731	180	750	0	0	0	0	0
共同募金配分金収入	0	0	0	0	12,344	0	0	0
一般募金配分金収入	0	0	0	0	7,744	0	0	0
年末たすけあい配分金収入	0	0	0	0	4,500	0	0	0
たすけあい福祉資金配分金収入	0	0	0	0	100	0	0	0
受託金収入	3,134	0	0	17,978	0	0	3,000	217
都道府県社協受託金収入	3,134	0	0	0	0	0	0	0
神奈川県社協受託金収入	3,134	0	0	0	0	0	0	0
市社協受託金収入	0	0	0	0	0	0	3,000	217
区受託金収入	0	0	0	17,978	0	0	0	0
事業収入	95	0	0	200	0	0	2,350	249
利用料収入	0	0	0	200	0	0	2,350	249
資料・図書等頒布収入	5	0	0	0	0	0	0	0
手数料収入	90	0	0	0	0	0	0	0
受取利息配当金収入	2	0	0	0	1	1	0	0
その他の収入	9	0	0	0	10	0	0	0
雑収入	9	0	0	0	10	0	0	0
雑収入	9	0	0	0	10	0	0	0
事業活動収入計(1)	12,418	180	750	18,178	12,355	3,501	5,350	466
< 支出 >								
人件費支出	4,364	0	0	9,716	342	0	1,934	0
職員給料支出	1,500	0	0	6,032	0	0	0	0

拠点区分別 資金収支予算内訳書

平成28年度

法人名： 社会福祉法人 横浜市都筑区社会福祉協議会
 事業： 社会福祉事業
 拠点： 法人運営及び区社協実施事業

勘定科目	法人運営	ボランティアセンター-事業	地区社協活動支援事業	区福祉保健活動拠点運営	共同募金配分事業	善意銀行運営	送迎サービス事業	権利擁護事業
会議費支出(事務費)	110	0	0	0	0	0	0	0
広報費支出(事務費)	32	0	0	0	0	0	0	0
業務委託費支出(事務費)	90	0	0	0	0	0	0	0
手数料支出(事務費)	110	0	0	0	0	0	0	0
保険料支出(事務費)	160	0	0	0	0	0	0	0
賃借料支出(事務費)	595	0	0	0	0	0	0	0
租税公課支出(事務費)	966	0	0	0	0	0	0	0
渉外費支出(事務費)	120	0	0	0	0	0	0	0
諸会費支出(事務費)	300	0	0	0	0	0	0	0
車輛維持費支出(事務費)	40	0	0	0	0	0	0	0
雑支出(事務費)	3	0	0	0	0	0	0	0
分担金支出	452	0	0	0	0	0	0	0
分担金支出	452	0	0	0	0	0	0	0
助成金支出	0	0	4,080	0	9,730	2,491	0	0
助成金支出	0	0	4,080	0	9,730	2,491	0	0
助成金支出	0	0	4,080	0	9,730	2,491	0	0
事業活動支出計(2)	9,702	210	4,147	17,747	12,355	2,501	5,170	466
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	2,716	30	3,397	431	0	1,000	180	0
< 施設整備等による収支 >								
< 収入 >								
施設整備等収入計(4)	0	0	0	0	0	0	0	0
< 支出 >								
施設整備等支出計(5)	0	0	0	0	0	0	0	0
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	0	0	0	0	0
< その他の活動による収支 >								
< 収入 >								
サービス区分間繰入金収入	1,117	30	3,397	269	0	0	301	0
その他の活動収入計(7)	1,117	30	3,397	269	0	0	301	0
< 支出 >								
サービス区分間繰入金支出	3,833	0	0	700	0	1,000	481	0
その他の活動支出計(8)	3,833	0	0	700	0	1,000	481	0
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	2,716	30	3,397	431	0	1,000	180	0

拠点区分別 資金収支予算内訳書

平成28年度

法人名： 社会福祉法人 横浜市都筑区社会福祉協議会
 事業： 社会福祉事業
 拠点： 法人運営及び区社協実施事業

4 / 8
 (単位：千円)

勘定科目	法人運営	ボランティアセンター-事業	地区社協活動支援事業	区福祉保健活動拠点運営	共同募金配分事業	善意銀行運営	送迎サービス事業	権利擁護事業
予備費支出(10)	0	0	0	0	0	0	0	0
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0	0	0	0	0	0
前期末支払資金残高(12)	1,467	160	600	0	3,870	3,330	283	34
当期末支払資金残高(11)+(12)	1,467	160	600	0	3,870	3,330	283	34

拠点区分別 資金収支予算内訳書

平成28年度

法人名： 社会福祉法人 横浜市都筑区社会福祉協議会
 事業： 社会福祉事業
 拠点： 法人運営及び区社協実施事業

勘定科目	地域福祉活動推進事業	つづきふれあい助成金配分事業	都筑福祉基金	合計	内部取引消去	拠点合計	
< 事業活動による収支 >							
< 収入 >							
会費収入	0	0	0	7,831	0	7,831	
正会費収入	0	0	0	1,171	0	1,171	
賛助会費収入	0	0	0	6,660	0	6,660	
分担金収入	0	0	0	616	0	616	
分担金収入	0	0	0	616	0	616	
寄附金収入	0	0	0	3,500	0	3,500	
寄附金収入	0	0	0	3,500	0	3,500	
経常経費補助金収入	1,450	4,555	0	20,010	0	20,010	
市社協補助金収入	0	4,555	0	6,216	0	6,216	
神奈川県社協補助金収入	50	0	0	50	0	50	
区役所補助金収入	1,400	0	0	1,400	0	1,400	
共同募金配分金収入	0	0	0	12,344	0	12,344	
一般募金配分金収入	0	0	0	7,744	0	7,744	
年末たすけあい配分金収入	0	0	0	4,500	0	4,500	
たすけあい福祉資金配分金収入	0	0	0	100	0	100	
受託金収入	200	0	0	24,529	0	24,529	
都道府県社協受託金収入	0	0	0	3,134	0	3,134	
神奈川県社協受託金収入	0	0	0	3,134	0	3,134	
市社協受託金収入	200	0	0	3,417	0	3,417	
区受託金収入	0	0	0	17,978	0	17,978	
事業収入	0	0	0	2,894	0	2,894	
利用料収入	0	0	0	2,799	0	2,799	
資料・図書等頒布収入	0	0	0	5	0	5	
手数料収入	0	0	0	90	0	90	
受取利息配当金収入	0	0	105	109	0	109	
その他の収入	0	0	0	19	0	19	
雑収入	0	0	0	19	0	19	
雑収入	0	0	0	19	0	19	
事業活動収入計(1)	1,650	4,555	105	59,508	0	59,508	
< 支出 >							

拠点区分別 資金収支予算内訳書

平成28年度

法人名： 社会福祉法人 横浜市都筑区社会福祉協議会
 事業： 社会福祉事業
 拠点： 法人運営及び区社協実施事業

6 / 8
 (単位：千円)

勘定科目	地域福祉活動推進事業	つづきふれあい助成金配分事業	都筑福祉基金	合計	内部取引消去	拠点合計		
人件費支出	0	0	0	16,356	0	16,356		
職員給料支出	0	0	0	7,532	0	7,532		
職員俸給	0	0	0	6,032	0	6,032		
職員諸手当	0	0	0	1,500	0	1,500		
非常勤職員給与支出	0	0	0	8,751	0	8,751		
法定福利費支出	0	0	0	73	0	73		
事業費支出	730	65	0	16,506	0	16,506		
水道光熱費支出	0	0	0	3,318	0	3,318		
消耗器具備品費支出	110	0	0	1,106	0	1,106		
消耗品費支出	80	0	0	826	0	826		
器具什器費支出	30	0	0	280	0	280		
保険料支出	0	0	0	93	0	93		
賃借料支出	0	0	0	717	0	717		
車輛費支出	0	0	0	864	0	864		
諸謝金費支出	20	0	0	2,060	0	2,060		
旅費交通費支出	20	0	0	91	0	91		
役職員旅費	20	0	0	79	0	79		
委員等旅費	0	0	0	12	0	12		
印刷製本費支出	215	0	0	817	0	817		
修繕費支出	0	0	0	320	0	320		
通信運搬費支出	25	20	0	897	0	897		
会議費支出	15	0	0	153	0	153		
広報費支出	40	0	0	933	0	933		
業務委託費支出	220	0	0	4,764	0	4,764		
手数料支出	5	45	0	178	0	178		
租税公課支出	10	0	0	10	0	10		
援護費・見舞金費支出	0	0	0	135	0	135		
交通遣児援護費支出	50	0	0	50	0	50		
事務費支出	15	0	0	3,493	0	3,493		
旅費交通費支出(事務費)	15	0	0	215	0	215		
研修研究費支出(事務費)	0	0	0	70	0	70		
事務消耗品費支出(事務費)	0	0	0	284	0	284		

拠点区分別 資金収支予算内訳書

平成28年度

法人名： 社会福祉法人 横浜市都筑区社会福祉協議会
 事業： 社会福祉事業
 拠点： 法人運営及び区社協実施事業

勘定科目	地域福祉活動推進事業	つづきふれあい助成金配分事業	都筑福祉基金	合計	内部取引消去	拠点合計		
事務消耗品費支出(事務費)	0	0	0	34	0	34		
器具什器費支出(事務費)	0	0	0	250	0	250		
修繕費支出(事務費)	0	0	0	233	0	233		
通信運搬費支出(事務費)	0	0	0	165	0	165		
会議費支出(事務費)	0	0	0	110	0	110		
広報費支出(事務費)	0	0	0	32	0	32		
業務委託費支出(事務費)	0	0	0	90	0	90		
手数料支出(事務費)	0	0	0	110	0	110		
保険料支出(事務費)	0	0	0	160	0	160		
賃借料支出(事務費)	0	0	0	595	0	595		
租税公課支出(事務費)	0	0	0	966	0	966		
渉外費支出(事務費)	0	0	0	120	0	120		
諸会費支出(事務費)	0	0	0	300	0	300		
車輛維持費支出(事務費)	0	0	0	40	0	40		
雑支出(事務費)	0	0	0	3	0	3		
分担金支出	0	0	0	452	0	452		
分担金支出	0	0	0	452	0	452		
助成金支出	1,900	4,500	0	22,701	0	22,701		
助成金支出	1,900	4,500	0	22,701	0	22,701		
助成金支出	1,900	4,500	0	22,701	0	22,701		
事業活動支出計(2)	2,645	4,565	0	59,508	0	59,508		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	995	10	105	0	0	0		
< 施設整備等による収支 >								
< 収入 >								
施設整備等収入計(4)	0	0	0	0	0	0		
< 支出 >								
施設整備等支出計(5)	0	0	0	0	0	0		
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	0	0	0		
< その他の活動による収支 >								
< 収入 >								
積立資産取崩収入	0	0	5,746	5,746	0	5,746		
福祉基金積立資産取崩収入	0	0	5,746	5,746	0	5,746		

拠点区分別 資金収支予算内訳書

平成28年度

法人名： 社会福祉法人 横浜市都筑区社会福祉協議会
 事業： 社会福祉事業
 拠点： 法人運営及び区社協実施事業

勘定科目	地域福祉活動推進事業	つづきふれあい助成金配分事業	都筑福祉基金	合計	内部取引消去	拠点合計		
福祉基金積立資産(普通貯金)取崩収入	0	0	46	46	0	46		
福祉基金 金銭信託取崩収入	0	0	5,700	5,700	0	5,700		
サービス区分間繰入金収入	1,005	10	0	6,129	6,129	0		
その他の活動収入計(7)	1,005	10	5,746	11,875	6,129	5,746		
< 支出 >								
積立資産支出	0	0	5,746	5,746	0	5,746		
福祉基金積立資産支出	0	0	5,746	5,746	0	5,746		
福祉基金積立資産(定期預金)支出	0	0	5,746	5,746	0	5,746		
サービス区分間繰入金支出	10	0	105	6,129	6,129	0		
その他の活動支出計(8)	10	0	5,851	11,875	6,129	5,746		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	995	10	105	0	0	0		
予備費支出(10)	0	0	0	0	0	0		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0	0	0	0		
前期末支払資金残高(12)	2,600	0	1,080	13,424	0	13,424		
当期末支払資金残高(11)+(12)	2,600	0	1,080	13,424	0	13,424		

平成28年度 資金収支予算書総括表

(単位:千円)

区分 (事業ごとの会計)	事業活動による収支 (日常的な資金の収支)			施設整備等による収支 (固定資産物品の購入などの収支)			その他の活動による収支 (基金積立金や借入金などの収支)			予備費 ⑩	当期資金収支 差額⑪ =③+⑥+⑨-⑩ (今年度の 予算残額)	前期末支 払資金残 高⑫ (前年度か らの繰越 金)	当期末支 払資金 残高⑬= ⑪+⑫ (来年度へ の繰越金)	収入総額 ①+④+ ⑦+⑫	支出総額 ②+⑤+ ⑧+⑩
	収入①	支出②	収支差額 ③=①-②	収入④	支出⑤	収支差額 ⑥=④-⑤	収入⑦	支出⑧	収支差額 ⑨=⑦-⑧						
社会福祉事業	59,508	59,508	0	0	0	0	11,875	11,875	0	0	0	13,424	13,424	84,807	71,383
法人運営及び区社協実施事業	59,508	59,508	0	0	0	0	11,875	11,875	0	0	0	13,424	13,424	84,807	71,383
1 法人運営	12,418	9,702	2,716	0	0	0	1,117	3,833	-2,716	0	0	1,467	1,467	15,002	13,535
2 ボランティアセンター事業	180	210	-30	0	0	0	30	0	30	0	0	160	160	370	210
3 地区社協活動支援	750	4,147	-3,397	0	0	0	3,397	0	3,397	0	0	600	600	4,747	4,147
4 福祉保健活動拠点運営事業	18,178	17,747	431	0	0	0	269	700	-431	0	0	0	0	18,447	18,447
5 共同募金配分事業	12,355	12,355	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3,870	3,870	16,225	12,355
6 善意銀行運営事業	3,501	2,501	1,000	0	0	0	0	1,000	-1,000	0	0	3,330	3,330	6,831	3,501
7 送迎サービス事業	5,350	5,170	180	0	0	0	301	481	-180	0	0	283	283	5,934	5,651
8 権利擁護事業	466	466	0	0	0	0	0	0	0	0	0	34	34	500	466
9 地域福祉活動推進事業	1,650	2,645	-995	0	0	0	1,005	10	995	0	0	2,600	2,600	5,255	2,655
10 つづきふれあい助成金配分事業	4,555	4,565	-10	0	0	0	10	0	10	0	0	0	0	4,565	4,565
11 都筑福祉基金	105	0	105	0	0	0	5,746	5,851	-105	0	0	1,080	1,080	6,931	5,851